

## 関西広域連合関係

### 1 第62回関西広域連合委員会（平成27年10月29日）配布資料（抜粋）

（1）平成28年度国の予算編成等に対する提案について ..... 1

〔（その他協議事項）  
・今冬の電力需給対策について〕

### 2 第63回関西広域連合委員会（平成27年11月19日）配布資料（抜粋）

（1）関西健康・医療創生会議の取組について ..... 4



## 平成 28 年度国の予算編成等に対する提案について(概要)

### 表書き

・関西創生のためには、政治、行政、経済各方面から、国土の双眼構造への転換が不可欠であるとともに、「人」に焦点をあて、都市と多自然地域など、国の内外を問わず「人」の循環を起こすことを提案する。

(「関西圏域の展望研究会」の報告書において提案のあった2つの政策コンセプトを追記)

### I 地方分権改革の推進

#### 国からの事務・権限移譲の推進 (P 1・2・3)

・地方分権改革に関する「提案募集」について、関西広域連合から提案を行った25項目について、財源確保等の所要の措置を含め、真摯に対応し、その実現を図ることを求める。

・提案募集方式の見直しとして、①地方からの提案の検討にあたっては、真の分権型社会を実現するため、地方に委ねることによる特段の支障等を立証できない限り移譲・見直しを実行する方向で取組を進めること、②提案の対象が地方自治体の事務処理に係るものに限定されているが、地方創生などに資するアイデアの実現に向けた提案などについても幅広く対象にすることを求める。

#### 安定的な分権型地方税財政制度の構築 (P 7)

・「企業版ふるさと納税」制度の導入が検討されているが、地方法人課税においては、法人が事業活動を行うにあたって受ける地方団体の各種行政サービスの経費分担という性格、地域社会の費用を構成員が分担する会費的性格を有すること、法人が行う地方団体への寄附は事業所の所在地とは基本的に関係なく、当該法人の本社で一括して行うことが多いことから、寄附に伴う税額控除等は地方税ではなく国税で対応することを求める。

### II 地方創生の推進

#### 東京一極集中からの脱却 (P 8)

・関西広域連合から内閣官房まち・ひと・しごと創生本部へ提出した「政府関係機関の関西への移転に関する要望」の内容を踏まえ、積極的な地方への移転及び移転に関する地方負担の軽減を求める。

・政府機関の移転について、地方創生の観点を中心に地方の側の立場に立った視点による評価・検討を求める。

#### 地域の施策を支援する仕組みづくり (P 12)

・地方創生の深化のための新型交付金について、国費ベースで0.1兆円が計上されているが、地方創生を本格的に推進するためには、継続的な制度とするとともに、今後予算額の充実を図ることを求める。

## **VII 社会基盤の構築**

### **北陸新幹線の整備促進（P 2 2）**

- ・北陸新幹線の整備について、一日も早い大阪までのフル規格での整備を求める。

### **リニア中央新幹線の全線同時開業（P 2 3）**

- ・本年8月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）においても「国家的見地に立ったプロジェクト」、「リニア中央新幹線の開業により東京・大阪間は約1時間で結ばれる」と明記されているリニア中央新幹線の整備について、東京・大阪間の全線同時開業を求める。

## **VIII 南海トラフ巨大地震や大規模風水害等大規模災害への対応**

### **地震・津波・風水害等大規模災害に備えたインフラ等整備（P 2 6・2 8）**

- ・地震・津波や風水害など多様化する大規模災害リスクに対応するため、住民の生命・財産を守るための防災・減災対策に資するインフラ等整備予算の総枠確保を求める。
- ・水道施設の耐震化については、国においても耐震化の推進に対する支援の充実・強化に努めることを求める。また、地方の生活をより安全で魅力的なものとするとともに、事業の運営基盤の強化を図るため、重要な社会インフラである水道事業の広域化は不可欠であることから、水道事業の広域化に対する財政支援を充実し、これを推進することを求める。

## **IX 原子力発電所の安全確保**

### **原子力発電所の安全確保（P 3 4・3 5）**

- ・原子力発電所の再稼働の判断に当たっては、再稼働に係る手続きや理解と協力を得る自治体の範囲及び判断基準、国及び自治体の再稼働に係る権限等を法定化することを求める。
- ・安全協定については、その内容が自治体・事業者によって異なっているため、事業者の自主的な取組に任せることなく、法で位置づけ、内容、対象自治体の範囲等を明確化することを求める。

## **X エネルギー政策・地球温暖化対策の推進**

### **エネルギー政策の推進（P 3 7・3 8）**

- ・災害に強い強靱な国土構造を構築するため、主要都市を連絡する全国天然ガスパイプライン幹線計画を策定し、整備を促進する制度を創設することを求める。また、そのリーディングプロジェクトとして、舞鶴港等の日本海港湾へのLNG受入基地の整備、日本海側と太平洋側の都市圏を結ぶ南北横断パイプラインの整備等の推進を求める。
- ・エネルギーの「地産地消」による「地方創生」の観点から、太陽光はもとより、小水力や風力、バイオマスなど、地域の特性に応じた再生可能エネルギーの活用を促進する固定価格買取制度の適切な見直しを求める。
- ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、技術開発による高効率化や低コスト化、系統運用の広域化などを早期に実現することにより、長期エネルギー需給見通しで示された再生可能エネルギーの導入量を、いち早く高い導入目標へと引き上げることを求める。

## **X I 広域観光・文化振興の推進等**

### **外国からの誘客促進（P 4 1）**

・関西広域連合等が連名で提案した広域観光周遊ルート形成計画（平成 27～31 年度）「美の伝説」の認定を受けたが、事業の縮小が懸念されることから、事業の充実等を求める。

### **東京オリンピック・パラリンピック等に向けた文化振興施策の充実（P 4 2）**

・関西における文化プログラム推進のため、文化庁に設置予定のプロデューサー等について、東京だけではなく関西にも設置することを求める。

## **X II 攻めの農林水産業の確立**

### **T P P 協定大筋合意に伴う必要な対策の実施（P 4 4）**

・T P P 協定の大筋合意に伴い、農林水産分野への影響が想定されるため、国の責任においてその影響を調査・分析し、支援策など適切な対応を求める。

### **地産地消の推進（P 4 5）**

・学校給食などへ地元農畜水産物を利用拡大する取組が TPP の ISD 条項に抵触することのないよう TPP 協定をすすめることを提案する。

### **企業等多様な担い手の農業参入の推進（P 4 5）**

・今国会で企業の参入をより促進するため農業生産法人要件が緩和されたところであるが、今後とも、今回の規制緩和の効果を見据えつつ、より企業等多様な担い手が参入しやすい環境の整備に努めることを求める。

## **X III 医療提供体制の確保・充実**

### **地域医療体制の確保（P 4 6）**

・医療提供体制推進事業費のうち、ドクターヘリ事業以外については、さらに厳しい交付率の状況となっていることから、連合としても財源を確保するよう提案する。

### **ドクターヘリ関係予算の確保（P 4 7）**

・ドクターヘリの運航経費について、来年度以降も所要の財源を確保するよう提案する。

## **X VIII 危険ドラッグ対策の充実強化（P 5 6）**

・国、都道府県等の対策により、危険ドラッグの販売店舗は壊滅することができたものの、インターネットによる販売等を壊滅するには至っていない。また、シバガスなどの新たな形態の薬物が出現しており、常に乱用の広がり懸念される状況にあることから、引き続き危険ドラッグ対策の充実強化を求める。

# 関西健康・医療創生会議の取組みについて

H27年11月19日  
関西健康・医療創生会議

## I 関西健康・医療創生会議の概要

### 1 設立趣旨

本格的な少子高齢、人口減少社会が到来するなか、関西がもつ科学技術、文化、ものづくりの高いポテンシャルを生かして、健康長寿を達成するための新たな産業の創造、また、安心かつ健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを検討するために、関西における新たな産学官連携のプラットフォームとなる関西健康・医療創生会議を設立

### 2 会員（設立時）

産業界：関西経済連合会、大阪・京都・神戸商工会議所、関西経済同友会

大学・研究機関：域内の医学部を中心とした15大学・3研究機関

行政：関西広域連合及びその構成府縣市

### 3 設立日 平成27年7月23日設立

## II 関西健康・医療創生会議の事業展開

### 1 経緯

- (1) 関係大学等、経済団体、広域連合構成府縣市に取り組むべき事業を意見照会し、事業の方向性を整理（7月23日 創生会議設立会合）
- (2) 優先課題を定め、課題ごとに分科会を設置（8月25日 常任幹事会）
- (3) 分科会ごとに会長を定め、リーダー間で意見調整（10月27日 分科会リーダー会議）

### 2 分科会の活動

別紙資料1「分科会活動について」参照

分科会⑤（人材育成）については、事業内容を今後調整

### 3 今後の展開方向・案

- (1) 分科会を中心に活動（各分科会の事務運営については、構成府縣市が分担してサポート）
  - 分科会ごとに事業実施内容を作成、セミナー・研究会を実施し普及啓発
  - 分科会における役割
    - ・行政：国等への制度提案、関西広域全体または特定地域での社会実験の場の提供等
    - ・産業界：共同研究への参加・資金提供、新産業の振興に向けた組織の設置等
  - 分科会の活動実績等については、毎年度、分科会会長から常任幹事会や広域連合へ報告
- (2) 設立記念シンポジウムを開催（12月22日）（別紙資料2「設立記念シンポジウム」参照）
  - 分科会への参画を呼びかけ
  - 工学系アカデミア、企業、自治体（市町村含む）の参画を期待
- (3) 共同研究等の外部資金の受け皿、大規模イベントの実施主体となる組織の設置検討

## 分科会活動について

(別紙資料1)

### 分科会① 医療情報

分科会会長	吉原博幸 京都大学名誉教授、宮崎大学理事 (医学部附属病院長)
副会長	松村泰志 大阪大学医学系研究科教授
アドバイザー候補	千原國宏・奈良先端科学技術大学院大学名誉教授、鈴木正朝・新潟大学法学部教授、黒田知宏・京都大学医学部附属病院教授、清水央子・東京大学薬学系研究科特任講師、坂田恒昭・大阪大学基礎工学研究科特任教授
趣 旨	大規模な健康・診療データを共同でクラウド化して集約し、診療や予防医療の研究、創薬・健康等のビジネスに役立てる仕組みを構築
実施内容案	○国プロジェクト (千年カルテプロジェクト)を関西地域で先導的に実施 ・関西の大学病院等の参加を得て、EHR データ(健康電子記録)を共同利用センターに集約化(検査・投薬データの共有を含む) ○匿名化データの大学・企業の研究・ビジネスへの利用
期待される効果	・電子カルテ等の医療情報が広域で集約されるため、機関相互の利用、さらに二次利用が促される。 ・ウェアラブルセンサ情報を含む健康情報の収集とその医療情報への連結により、健康長寿への反映や健康ビジネスへの活用が期待される
産業分野での効果	・医療記録、データベース整備などのシステム開発、人工知能・匿名化技術の開発 ・データの2次利用による製薬開発、ヘルスケアビジネス等の促進
行政分野での効果	・地域住民の先制医療による健康長寿化 (地域医療費、介護費の抑制等)
行政への期待	・データ利活用に伴う個人情報保護など法制度との調整、国等への制度提案 ・国家戦略特区を活用した規制緩和等によるビジネス環境の整備

### 分科会② 遠隔医療

分科会会長	真鍋俊明 京都大学名誉教授、滋賀県立成人病センター総長
副会長	峰松一夫 国立循環器病研究センター副院長 梶 龍児 徳島大学教授(ヘルスバイオサイエンス部)
アドバイザー候補	中西憲司・兵庫医科大学長、村田晋一・和歌山県立医大教授 (人体病理学)、伊藤智雄・神戸大学医学研究科教授、佐々木毅・東京大学医学部附属病院センター長、永田 啓・滋賀医科大学教授
趣 旨	病理診断の省力化、迅速化、情報の共有化を図るため、①ICT を活用した医療機関ネットワークの形成と正確な診断、②病理診断の確立とデータベースの構築
実施内容案	○滋賀県が整備した全県遠隔病理診断ネットワークシステムを広域的に展開 ○国立循環器病センターが開発した脳血管障害の早期遠隔診療システムを広域的に展開 ・遠隔病理診断、不整脈チェックによる遠隔指導など包括的医療連携 ・医療関係者、企業研究者など人的ネットワークと医療機器、運用ソフトなど物理的ネットワークの形成
期待される効果	・地域医療の喫緊の課題である地域間の医療格差の是正 (例：病理医の偏在) ・ICT 等を活用した遠隔診断技術の導入による診断の迅速化
産業分野での効果	・遠隔診断システムの開発(ICT、画像診断機器)、デジタル病理サンプルデータベースの構築 ・分科会①の医療情報システムとの連携
行政分野での効果	・地域間の医療格差の是正 (病理医の偏在の是正、遠隔診断による診断の迅速化)
行政への期待	・遠隔病理診断システムの広域展開(病院間ネットワーク形成、人材の共同育成) ・早期遠隔治療システムの地域および広域での導入

### 分科会③ 少子高齢社会のまちづくり

分科会会長 副会長 アドバイザー 一候補	細井裕司 奈良県立医科大学理事長・学長
	嘉名光市 大阪市立大学工学研究科准教授
	辻 哲夫・東京大学特任教授、梅田智広・奈良県立医大教授
趣 旨	医学の知識をまちづくりに活かす「MBT(医学を基礎とするまちづくり)」を推進し、少子高齢社会を解決するモデルを構築
実施内容案	○奈良県立医大が橿原市で展開するまちづくりのノウハウを広域的に展開 ・高齢者が住みやすい都市の計画づくり ・ロボットやICT等を活用した住空間の整備、新製品・新事業の検討 ○「奈良県立医大モデル」の大都市への適用検討 ○他地域での健康まちづくりの推進
期待される効果	医学の知識が都市づくりや新製品・新事業づくりに十分反映される
産業分野での効果	・快適な都市空間実現に向けた新ビジネスの創出(健康ビジネス等) ・医学的知識や医学的サポートによる新製品・新事業の開発
行政分野での効果	自治体に応じたモデルを使った少子高齢社会のまちづくり
行政への期待	奈良県立医大モデルの他都市への展開(社会実験の場の提供)

### 分科会④ 認知症への対策

分科会会長 副会長 アドバイザー 一候補	前田 潔 神戸大学名誉教授、神戸学院大学教授
	田中稔久 大阪大学医学系研究科准教授
	松下正明・東京大学名誉教授、中島健二・鳥取大学医学部教授、篠崎和弘・和歌山県立医科大学教授、成木 迅・京都府立医科大学准教授、古和久朋・神戸大学医学部附属病院准教授、福山秀直・京都大学特任教授、猪原匡史・国立循環器病研究センター医長、渡辺恭良・理研ライオンズ基盤研究センター長、今西正男・神戸市理事
趣 旨	・国の新オレンジプランに則り、全国に先行し関西での広域的な統一的な診断・治療基準を確立し、公的負担の軽減を実現 ・認知症発症・進行を抑制するため、薬剤、ヘルスケアビジネス・ロボット等を積極的導入
実施内容案	・軽度認知機能障害(MCI)の診断基準の統一・確立 ・認知症の進行を抑える早期介入、生活支援のための仕組みづくり
期待される効果	・軽度認知機能障害(MCI)の統一的な診断基準や治療方針の確立による早期診断・早期対応、重症化の抑制 ・高齢化に伴い今後激増が予測される高齢者認知症の発症抑制、発症期間の短縮
産業分野での効果	・創薬、画像診断技術、ロボット工学、人工知能技術の開発 ・認知症を予防するための新たなヘルスケア産業の振興
行政分野での効果	・認知症発症を遅らせ、軽症化できることによる介護、生活支援の軽減
行政への期待	・自治体保有データの活用、社会実験の場の提供 ・地域住民への知識の普及活動

### 分科会⑤ 人材育成

分科会会長 副会長	澤 芳樹 大阪大学医学系研究科長・医学部長
	上本伸二 京都大学医学研究科長・医学部長
趣 旨	・未来の医療～精密医療～を担う人材の育成 ・地域医療・産業を支える人材の育成
実施内容案	連合大学院等の可能性検討等

## 関西健康・医療創生会議 設立記念シンポジウムの開催

**趣 旨：**平成27年7月に設立した関西健康・医療創生会議の事業について、分科会に分かれて進めようとしている各テーマの内容と進め方や目指す方向を、産業界、自治体、一般住民を対象に発表し、その取組みへの理解を広めると共に、事業に参画する企業、大学、自治体等の拡大を図る。

**日 時：**2015年12月22日(火) 14:00～16:30

**会 場：**グランフロント大阪 北館 ナレッジシアター

**定 員：**300名

**参加費：**無料

**内 容**

関西から、少子高齢社会の健康長寿を達成する新たな産業の創造、安心して健康に生活できるまちづくりを発信する関西健康・医療創生会議。

そのスタートにあたり、4つの分科会における具体的な取組みやねらいを披露し、医と産業の連携に向けた期待と展開について討論する。

### 第1部 口頭発表 (14:00～15:20)

リーダーから分科会への誘い～分科会の内容、進め方、めざす方向～

- ① 第1分科会 医療情報 ～1000年カルテプロジェクト  
分科会会長 京都大学名誉教授、宮崎大学理事(医学部附属病院長) 吉原 博幸 氏
- ② 第2分科会 遠隔医療 ～通信技術による医療の質向上  
分科会会長 京都大学名誉教授、滋賀県立成人病センター総長 真鍋 俊明 氏
- ③ 第3分科会 少子高齢社会のまちづくり ～MBT(医学を基礎とするまちづくり)  
分科会会長 奈良県立医科大学 理事長・学長 細井 裕司 氏
- ④ 第4分科会 認知症への対策 ～認知症の人の視点を重視した生活支援  
分科会会長 神戸大学名誉教授、神戸学院大学教授 前田 潔 氏

### 第2部 パネルディスカッション (15:30～16:30)

テーマ：「医と産業の連携に向けた期待と展開」

座長

関西健康・医療創生会議議長 京都大学名誉教授、関西広域連合顧問

井村 裕夫 氏

パネリスト(7名)

塩野義製薬株式会社 代表取締役社長

手代木 功 氏

オムロン コーリン株式会社 代表取締役社長

小林 洋 氏

京都府 副知事

山下 晃正 氏

(各分科会会長は第1部に引き続き登壇)

第1分科会会長 吉原 博幸 氏、 第2分科会会長 真鍋 俊明 氏  
第3分科会会長 細井 裕司 氏、 第4分科会会長 前田 潔 氏

主催 関西健康・医療創生会議

共催 関西広域連合、関西経済連合会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所、関西経済同友会

